

ジパング・オーナー企業株式ファンド

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2024年12月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「ジパング・オーナー企業株式ファンド」は、2024年12月25日に第3期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2022年1月31日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「日本オーナー企業株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	ジパング・オーナー企業株式ファンド	「日本オーナー企業株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本オーナー企業株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ジパング・オーナー企業株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本オーナー企業株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL: www.amova-am.com

<645055>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (東証株価指数) 配当込み		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(参考指数)	期騰落率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2022年1月31日	10,000	—	—	2,995.29	—	—	4,432
1期(2022年12月26日)	10,053	0	0.5	3,113.70	4.0	98.7	12,399
2期(2023年12月25日)	11,787	0	17.2	3,923.66	26.0	96.5	56,170
3期(2024年12月25日)	11,313	0	△4.0	4,697.41	19.7	98.7	40,714

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み		株式組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2023年12月25日	11,787	—	3,923.66	—	96.5
12月末	12,145	3.0	3,977.63	1.4	96.5
2024年1月末	12,441	5.5	4,288.36	9.3	97.6
2月末	12,873	9.2	4,499.61	14.7	97.4
3月末	12,759	8.2	4,699.20	19.8	98.2
4月末	11,656	△1.1	4,656.27	18.7	98.5
5月末	11,403	△3.3	4,710.15	20.0	98.5
6月末	11,853	0.6	4,778.56	21.8	98.3
7月末	12,017	2.0	4,752.72	21.1	98.9
8月末	12,365	4.9	4,615.06	17.6	98.8
9月末	12,282	4.2	4,544.38	15.8	98.8
10月末	11,571	△1.8	4,629.83	18.0	98.9
11月末	11,649	△1.2	4,606.07	17.4	98.7
(期末)					
2024年12月25日	11,313	△4.0	4,697.41	19.7	98.7

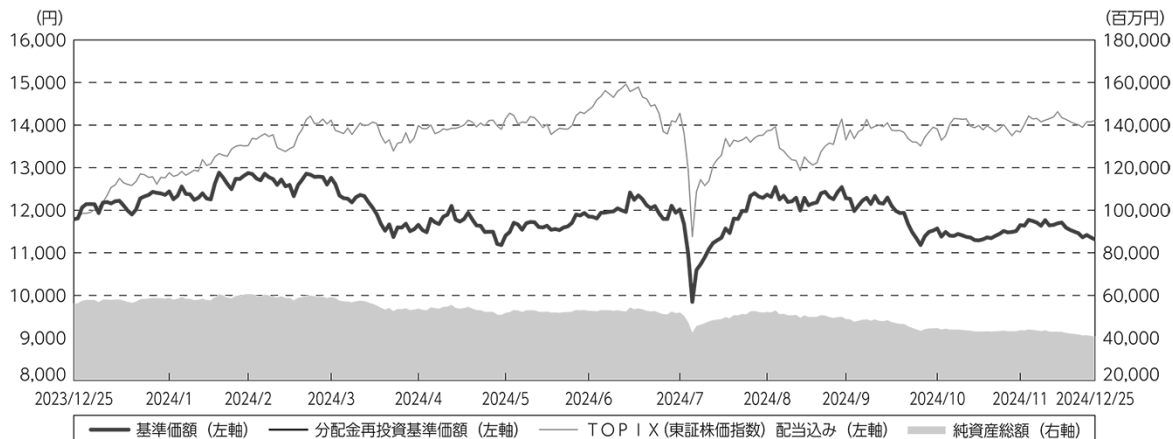
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年12月26日～2024年12月25日)

期中の基準価額等の推移



期首：11,787円

期末：11,313円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 4.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)配当込みは、期首(2023年12月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)配当込みは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)の中から、株主により実質的な経営が行なわれている企業(以下「オーナー企業」といいます。)の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと。
- ・米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと。
- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったこと。
- ・「楽天グループ」、「リログループ」、「Sansan」などの保有銘柄の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどを受けて円高／アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したこと（2024年7月上旬～9月上旬）。
- ・米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったこと（2024年8月上旬）。
- ・「FPパートナー」、「クリアル」、「ENECHANGE」などの保有銘柄の株価が下落したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどを受けて円高／アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したこと、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったことなどから株価が下落する局面があったものの、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたことや、FRBが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったこと、日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したこと、FRB議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したことなどが株価の支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本オーナー企業株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

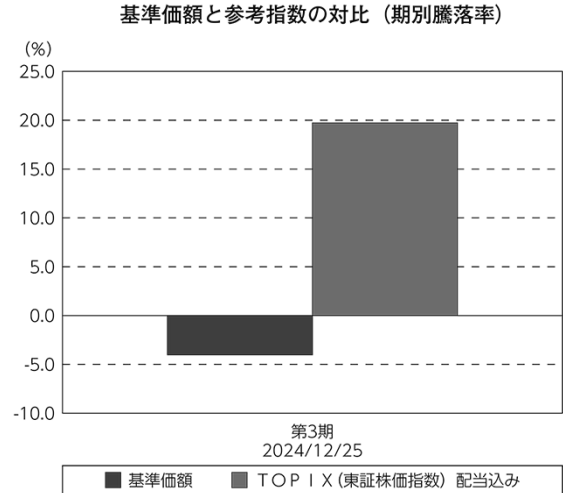
(日本オーナー企業株式マザーファンド)

オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視しつつ、利益成長性、流動性などを勘案し銘柄を選定しました。また、ポートフォリオ全体のバリュエーション（価値評価）や株価モメンタムのバランスも意識して売買を実施しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2023年12月26日～ 2024年12月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,313

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本オーナー企業株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(日本オーナー企業株式マザーファンド)

世界的な高インフレは徐々に終息しつつあり、多くの主要国では金融緩和に転換しつつあります。これまでの金融引き締めにより実体経済にマイナスの影響が出ているものの、金融緩和により世界経済の急激な悪化は回避できるものと考えます。ただし、ウクライナに対するロシアの軍事侵攻の継続やイスラエル周辺地域の情勢悪化などの地政学的リスクは世界経済の不安材料であり注視する必要があると考えます。一方、国内では石破政権による大規模な経済対策の下支えもあり、緩やかな回復基調が続くと想定します。また、日銀による金融引き締めもゆっくりとしたペースで進むことが予想され、不透明感が強いなかでも日本株式は底堅く推移する展開を予想します。このような環境下、オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視して銘柄を選別し、ファンド価値向上に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月26日～2024年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	191	1.584	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(93)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(93)	(0.770)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.031	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.031)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.012	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(1)	(0.007)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の 標章使用料など
合 計	196	1.627	
期中の平均基準価額は、12,084円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

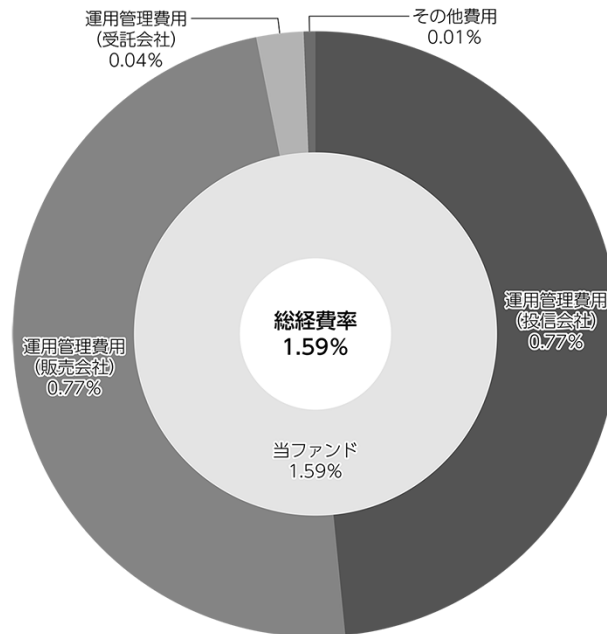
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月26日～2024年12月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本オーナー企業株式マザーファンド	千口 206,041	千円 272,448	千口 11,855,961	千円 14,824,577

○株式売買比率

(2023年12月26日～2024年12月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本オーナー企業株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22,470,714千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	52,072,052千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月26日～2024年12月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月26日～2024年12月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年12月26日～2024年12月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年12月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本オーナー企業株式マザーファンド	45,623,179	33,973,260	40,377,219

(注) 親投資信託の2024年12月25日現在の受益権総口数は、33,973,260千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本オーナー企業株式マザーファンド	40,377,219	97.5
コール・ローン等、その他	1,023,439	2.5
投資信託財産総額	41,400,658	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	41,400,658,910
コール・ローン等	791,539,790
日本オーナー企業株式マザーファンド(評価額)	40,377,219,714
未収入金	231,894,278
未収利息	5,128
(B) 負債	686,192,871
未払解約金	301,830,708
未払信託報酬	379,398,969
その他未払費用	4,963,194
(C) 純資産総額(A-B)	40,714,466,039
元本	35,987,979,320
次期繰越損益金	4,726,486,719
(D) 受益権総口数	35,987,979,320口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,313円

(注) 当ファンドの期首元本額は47,652,821,899円、期中追加設定元本額は984,125,613円、期中一部解約元本額は12,648,968,192円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,1313円です。

○損益の状況 (2023年12月26日～2024年12月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	906,051
受取利息	913,249
支払利息	△ 7,198
(B) 有価証券売買損益	△ 913,994,506
売買益	509,349,504
売買損	△1,423,344,010
(C) 信託報酬等	△ 831,634,728
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△1,744,723,183
(E) 前期繰越損益金	△ 690,477,523
(F) 追加信託差損益金	7,161,687,425
(配当等相当額)	(53,167,797)
(売買損益相当額)	(7,108,519,628)
(G) 計(D+E+F)	4,726,486,719
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	4,726,486,719
追加信託差損益金	7,161,687,425
(配当等相当額)	(53,706,086)
(売買損益相当額)	(7,107,981,339)
繰越損益金	△2,435,200,706

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年12月26日～2024年12月25日)は以下の通りです。

項 目	2023年12月26日～ 2024年12月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,726,486,719円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,726,486,719円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,313円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年12月26日から2024年12月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本オーナー企業株式マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2024年12月25日）
（2023年12月26日～2024年12月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2022年1月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、株主により実質的な経営が行なわれている企業（以下「オーナー企業」といいます。）の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とし、銘柄選定にあたっては、オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視しつつ、利益成長性、バリュエーション、流動性などを勘案して行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (参考指数)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(設定日) 2022年1月31日	10,000	—	2,995.29	—	—	百万円 4,321
1期(2022年12月26日)	10,218	2.2	3,113.70	4.0	99.7	12,276
2期(2023年12月25日)	12,195	19.3	3,923.66	26.0	97.4	55,636
3期(2024年12月25日)	11,885	△2.5	4,697.41	19.7	99.6	40,378

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (参考指数)		株組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2023年12月25日	12,195	—	3,923.66	—	97.4
12月末	12,571	3.1	3,977.63	1.4	97.4
2024年1月末	12,898	5.8	4,288.36	9.3	98.6
2月末	13,366	9.6	4,499.61	14.7	98.3
3月末	13,263	8.8	4,699.20	19.8	99.1
4月末	12,123	△0.6	4,656.27	18.7	99.4
5月末	11,873	△2.6	4,710.15	20.0	99.3
6月末	12,361	1.4	4,778.56	21.8	99.3
7月末	12,550	2.9	4,752.72	21.1	99.8
8月末	12,931	6.0	4,615.06	17.6	99.8
9月末	12,863	5.5	4,544.38	15.8	99.6
10月末	12,128	△0.5	4,629.83	18.0	99.8
11月末	12,226	0.3	4,606.07	17.4	99.6
(期末) 2024年12月25日	11,885	△2.5	4,697.41	19.7	99.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年12月26日～2024年12月25日)

基準価額の推移

期間の初め12,195円の基準価額は、期間末に11,885円となり、騰落率は△2.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

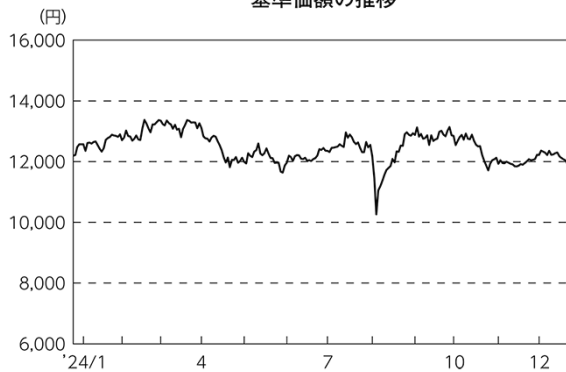
<値上がり要因>

- ・国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと。
- ・米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったこと。
- ・「楽天グループ」、「リログループ」、「Sansan」などの保有銘柄の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

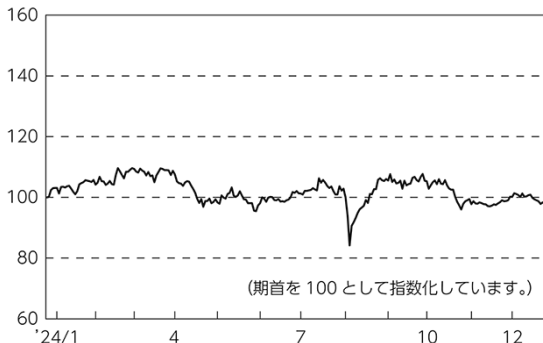
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどをを受けて円高／アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したこと（2024年7月上旬～9月上旬）。
- ・米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったこと（2024年8月上旬）。
- ・「FPパートナー」、「クリアル」、「ENECHANGE」などの保有銘柄の株価が下落したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/12/25	2024/02/19	2024/08/05	2024/12/25
12,195円	13,369円	10,266円	11,885円

基準価額（指数化）の推移



TOPIX（東証株価指数）配当込み（指数化）の推移



（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどをを受けて円高／アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したこと、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったことなどから株価が下落する局面があったものの、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたことや、FRBが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったこと、日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したこと、FRB議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したことなどが株価の支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

ポートフォリオ

オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視しつつ、利益成長性、流動性などを勘案し銘柄を選定しました。また、ポートフォリオ全体のバリュエーション（価値評価）や株価モメンタムのバランスも意識して売買を実施しました。

○今後の運用方針

世界的な高インフレは徐々に終息しつつあり、多くの主要国では金融緩和に転換しつつあります。これまでの金融引き締めにより实体经济にマイナスの影響が出ているものの、金融緩和により世界経済の急激な悪化は回避できるものと考えます。ただし、ウクライナに対するロシアの軍事侵攻の継続やイスラエル周辺地域の情勢悪化などの地政学的リスクは世界経済の不安材料であり注視する必要があると考えます。一方、国内では石破政権による大規模な経済対策の下支えもあり、緩やかな回復基調が続くと想定します。また、日銀による金融引き締めもゆっくりとしたペースで進むことが予想され、不透明感が強いなかでも日本株式は底堅く推移する展開を予想します。このような環境下、オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視して銘柄を選別し、ファンド価値向上に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年12月26日～2024年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.031 (0.031)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	4	0.031	
期中の平均基準価額は、12,596円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月26日～2024年12月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,991 (1,612)	千円 4,832,713 ()	千株 13,190	千円 17,638,001

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年12月26日～2024年12月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,470,714千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	52,072,052千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月26日～2024年12月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月26日～2024年12月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年12月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.3%)			
テスホールディングス	569	399	104,937
食料品 (2.5%)			
サンクゼール	26.7	26.7	38,234
オカムラ食品工業	239.2	226.2	970,398
化学 (0.3%)			
エフビコ	50.8	50.8	141,376
電気機器 (0.2%)			
MCJ	62.1	62.1	88,740
その他製品 (1.8%)			
前田工織	195.6	379.9	733,207
陸運業 (1.7%)			
SBSホールディングス	299.2	290.5	694,876
情報・通信業 (39.5%)			
じげん	2,243.6	2,201.6	1,047,961
SHIFT	46.7	45.7	810,489
マネーフォワード	145.8	251.9	1,219,951
ヤプリー	487.7	487.7	412,106
ENECHANGE	1,012.1	—	—
ビジョナル	158.9	106.1	840,948
メルカリ	786.5	1,013.2	1,803,496
Sansan	612.2	499.9	1,144,271
フリー	240.3	203.8	640,951
ベース	211	208.2	614,814
オービック	6.2	31	144,677
ドリーム・アーツ	7.5	—	—
AnyMind Group	1,544.8	1,508.2	1,476,527
ANYCOLOR	702.7	525.8	1,514,304
スマートドライブ	485	485	892,400
アイズ	100.1	100.1	149,949
ELEMENTS	1,100.9	1,100.9	453,570

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カバー	1.2	1.2	3,433
Globee	495.7	495.7	435,224
ファーストアカウンティング	1.1	—	—
ビジョン	650.9	628.8	782,227
GMOインターネットグループ	304.4	246.3	649,985
ファイバーゲート	926.5	928	840,768
小売業 (21.9%)			
ジンズホールディングス	6.7	6.7	43,751
コスモス薬品	229.9	330.5	2,141,309
クスリのアオキホールディングス	1,152	826.1	2,651,781
ゼンショーホールディングス	3.7	3.7	33,270
サイゼリヤ	81.4	81.4	442,002
シルバライフ	58	58	40,310
ニトリホールディングス	259	163.1	3,007,564
ファーストリテイリング	0.3	8.1	429,381
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
ウェルスナビ	734.9	140.8	273,715
保険業 (2.8%)			
FPパートナー	251.3	542.3	1,106,292
不動産業 (5.3%)			
クリアル	318.3	294.8	821,607
オープンハウスグループ	1.2	1.2	6,436
ティーケービー	695.1	681.5	813,711
パーク24	110.4	110.4	246,302
エリッツホールディングス	157.8	157.8	257,214
サービス業 (23.0%)			
LIFULL	4,030	3,945.8	785,214
ジェイエイシーリクルートメント	392.3	1,221.5	874,594
メンバーズ	987	959.1	984,036
UTグループ	351.4	320	689,600
タイミー	—	173.8	245,405

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リスキル	—	3.5	13,072
楽天グループ	8,075.3	684.9	595,520
ジャパンマテリアル	0.2	0.2	336
ベクトル	750.2	730	748,980
I B J	2,459.3	2,398.4	1,467,820
ウェルビー	1,042.5	—	—
リログループ	1,248.6	1,190.8	2,267,878

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東洋	906.1	893.1	551,042	
ジャパンM&Aソリューション	0.7	—	—	
アクシスコンサルティング	11.1	11.1	10,456	
M&A総研ホールディングス	0.6	0.6	1,149	
合 計	株 数 ・ 金 額	38,029	28,443	40,199,583
	銘柄数<比率>	59	56	<99.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	40,199,583	98.9
コール・ローン等、その他	450,786	1.1
投資信託財産総額	40,650,369	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	40,650,369,181
コール・ローン等	137,118,889
株式(評価額)	40,199,583,250
未収入金	239,692,104
未収配当金	73,974,050
未収利息	888
(B) 負債	272,136,338
未払金	40,242,060
未払解約金	231,894,278
(C) 純資産総額(A-B)	40,378,232,843
元本	33,973,260,172
次期繰越損益金	6,404,972,671
(D) 受益権総口数	33,973,260,172口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,885円

(注) 当ファンドの期首元本額は45,623,179,816円、期中追加設定元本額は206,041,654円、期中一部解約元本額は11,855,961,298円です。

(注) 2024年12月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・ジバング・オーナー企業株式ファンド 33,973,260,172円

(注) 1口当たり純資産額は1,1885円です。

○損益の状況 (2023年12月26日～2024年12月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	487,958,332
受取配当金	487,794,555
受取利息	165,696
その他収益金	10,263
支払利息	△ 12,182
(B) 有価証券売買損益	△ 1,194,247,511
売買益	5,919,478,275
売買損	△ 7,113,725,786
(C) 当期損益金(A+B)	△ 706,289,179
(D) 前期繰越損益金	10,013,470,435
(E) 追加信託差損益金	66,407,224
(F) 解約差損益金	△ 2,968,615,809
(G) 計(C+D+E+F)	6,404,972,671
次期繰越損益金(G)	6,404,972,671

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年12月26日から2024年12月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。